



〈労農記者クラブ提供〉

大阪労働局発表  
平成25年9月30日

大阪労働局労働基準部健康課

電話 06(6949)6500

## 猛暑日が倍増したなかで、労働現場では熱中症による 災害は前年より減少、死亡災害はゼロ！

### ～平成25年熱中症による労働災害発生状況（速報値）～

大阪労働局（局長 中沖剛）では、平成25年に大阪府内の事業場において発生した熱中症による休業4日以上労働災害の発生状況（速報値）を別紙のとおり取りまとめた。

例年より梅雨明けが早く気温が高くなったこと及び4月には熱中症による災害発生報告があったことを踏まえ、早い時期から熱中症による災害防止に取り組んだ結果、今夏の大阪市は、猛暑日が昨年より2倍となったこと及び総務省消防庁発表の大阪府の熱中症による救急搬送件数が東京都、埼玉県に次いで全国3番目の3,907名（9月8日の速報値）と前年の救急搬送件数より約22%増加したにもかかわらず、別紙のとおり職場における熱中症の労働災害発生件数は、昨年と比較して9件の減少となった。

本年（平成25年）の職場における熱中症による死亡者数（速報値）は、全国で29名に達しており、記録的猛暑であった平成22年に次ぐ状況であるにもかかわらず、大阪では発生していない状況となっている。

#### 〈概要〉

- 平成25年に大阪府下で発生した熱中症による休業4日以上労働災害は、前年の29名を下回り20名（死亡者は発生なし）で、9名（31.0%）の減少。
- 業種別では、建設業が9名、運輸交通業が3名の順となっており、建設業の災害件数は前年より1名の増加で全体の45%を占める。
- 全国で発生した熱中症による死亡災害は、8月末時点で29名に達し、過去10年では、記録的猛暑となった平成22年の47名に次ぐ数字。

（注）大阪府内における上記災害については、平成25年9月20日時点の速報値であり、今後新たに熱中症による労働災害として報告が行われるなどにより変更される可能性がある。

大阪労働局は、6月から9月までを熱中症予防のための集中取り組み期間として、6月に熱中症予防対策セミナーの開催、全国的な熱中症による災害の急増を受け災害防止団体等に対し緊急要請や8月に熱中症予防対策セミナーの追加開催を行うなど熱中症予防対策の徹底を呼び掛けた結果、大阪労働局では、熱中症予防対策は災害発生状況や事業場調査実施状況等から事業場に浸透してきていると見ることができる。

## 大阪府下の熱中症による労働災害の発生状況について

表1 熱中症による死傷災害(休業4日以上)の発生状況 (人)

年(平成)	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
被災者数	10(0)	11(0)	20(2)	25(1)	15(0)	8(1)	33(1)	16(1)	29(1)	20(0)

(注1) ( )内は死亡者数で内数

(注2) 25年は9月20日現在の速報値

表2 月別発生状況(平成19~25年) (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成19年				1	20(1)	4
平成20年			2	8	4	1
平成21年				3	5(1)	
平成22年				7	24(1)	2
平成23年			1	4	11(1)	
平成24年			1	11(1)	14	3
平成25年	1	1	1	4	11	2

(注1) ( )内は死亡者数で内数

(注2) 25年は9月20日現在の速報値

表3 業種別発生状況(平成19~25年) (人)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
製造業	4(3)	0	2(2)	11(10)	3(2)	3(1)	1(1)
建設業	9(1)	5(2)	1	11	4(1)	8	9(1)
運送業	3	3(1)	1	7(2)	3(1)	4	3(1)
貨物取扱業	0	1	0	0	0	0	1(1)
商業	2	1	0	0	0	3(1)	0
上記以外の業種	7(1)	5(2)	4(1)	4	6	11(3)	6(2)
内ゴルフ場	3	2	0	0	0	0	
内ビルメンテナンス業	1	0	3(1)	1	2	5(1)	1
内警備業	2	0	0	0	2	2	2(1)
合計	25	15	8	33	16	29	20
(屋内作業の災害件数)	(5)	(4)	(3)	(12)	(4)	(5)	(6)

(注1) ( )内は屋内における災害件数

(注2) 25年は9月20日現在の速報値

表4 年代別災害発生状況 (人)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
10～19歳	2				1		3
20～29歳	6	3		2	2	4	3
30～39歳	5	5	3	9	3	4	2
40～49歳	6	5	1	11	3	8	3
50～59歳	5	1	2	10	4	7	5
60歳～	1	1	2	1	3	6	4

(注) 25年は9月20日現在の速報値

表5 死亡災害発生状況 (平成13年以降) (人)

	13年	18年	19年	21年	22年	23年	24年	25年
製造業								
建設業	4	2	1		1	1		
運送業				1				
上記以外							1	
合計	4	2	1	1	1	1	1	0

(注) 平成14～17年及び平成20年は死亡者なし、 (注) 25年は9月20日現在の速報値

(参考1) 平成19年～平成25年における猛暑日等の日数

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
猛暑日(最高気温35℃以上)	16	13	3	31	7	12	23
真夏日(最高気温30℃以上)	79	71	73	82	76	75	77
熱帯夜(最低気温25℃以上)	44	42	27	55	51	43	47

(注) 25年は9月19日現在の日数

(参考2) 熱中症にかかる事業場調査等実施状況 (平成22年～24年)

	平成22年	平成23年	平成24年
調査実施事業場数	562	550	586
対策が不十分として指導した事業場数(割合)	257 (45.7%)	141 (25.6%)	138 (23.5%)

(注) 調査実施事業場数は、製造業・建設業・運輸交通業・貨物取扱業の合計

(参考3) 全国の熱中症による死亡災害の発生状況 (人)

年(平成)	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
死亡者数	17	23	17	18	17	8	47	18	21	29

(注) 25年は8月31日現在の速報値